

【議第3号】

令和6年度高知県・高知市病院企業団病院事業 会計決算

(注)計数を億円、百万円などの単位で処理している関係で不突合の場合がある

～ 収益的収支(3条収支)の状況 ～

【収益的収入】

款項目節	R5決算①	R6決算②	6決算-5決算 ②-①
1 高知医療センター事業収益	25,143,455	24,588,529	▲ 554,926
1 医業収益	20,228,030	20,570,676	342,646
1 入院収益	14,714,332	15,091,299	376,967
診療単価	93,438円	95,943円	2,505円
1日当たり患者数	430.3人	430.9人	0.6人
2 外来収益	4,953,172	4,846,486	▲ 106,686
診療単価	25,913円	24,845円	▲ 1,068円
1日当たり患者数	786.6人	802.7人	16.1人
3 その他医業収益	560,526	632,891	72,365
2 医業外収益	4,741,178	3,928,479	▲ 812,699
1 受取利息配当金	22,531	24,499	1,968
2 補助金	1,070,796	462,667	▲ 608,129
3 構成団体負担金	2,363,978	2,379,427	15,449
4 長期前受金戻入	921,786	711,026	▲ 210,760
5 その他医業外収益	362,087	350,860	▲ 11,227
3 特別利益	174,247	89,374	▲ 84,873

【総計】

	R5決算①	R6決算②	6決算-5決算 ②-①
純損益	207,085	▲ 1,274,248	▲ 1,481,333
経常収支	312,190	▲ 1,267,221	▲ 1,579,411
資金収支	136,960	▲ 1,652,013	▲ 1,788,973

医業収益増加の主要因

新型コロナウイルス感染症の反動によりR5年度まで続いていた患者数の増加傾向は落ち着き、医業収益の増加はわずかにとどまった。

年延入院患者数 R5年：157,477人 → R6年：157,291人

年延外来患者数 R5年：191,144人 → R6年：195,049人

医業外収益減少の主要因

・新型コロナウイルス感染症関連補助金の減少
高知県新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金
R5年度 642,249千円
R6年度 0円 減少額 △642,249千円

給与費増加の主要因

人事院勧告に基づく職員月例給の引き上げ及び賞与支給月数の引き上げにより、給与費が大幅に増加したことによる

材料費増加の主要因

原材料費や輸送コストの上昇を受けて薬品・診療材料の単価が上昇したことに

経費増加の主要因

招聘医師の単価の見直しによる報償費の増加
物価上昇、人件費の高騰を受けた光熱費、委託費等の増加
医療機器・施設設備等の経年劣化・突発修繕への対応のための修繕費の増加

減価償却費減少の主要因

R5年度をもって、H30年度に取得した病院企業団業務システムソフトの償却が完了したことに伴い、約3億5千万円の償却負担が解消され、減価償却費全体で431,208千円の減少となった。

特別損失減少の主要因

・R元年度特定共同指導返還金 163,978千円減少
・精神科病棟負担金返還 43,498千円減少 等

～ 資本的収支(4条収支)の状況 ～

【資本的収入】

款 項 目 節	R5決算①	R6決算②	(単位:千円) 6決算－5決算 ②－①
1 資本的収入	2,383,309	2,879,056	495,747
1 企業債	994,000	1,275,200	281,200
2 負担金	1,389,112	1,593,731	204,619
3 固定資産売却代金	0	830	830
4 補助金	197	9,295	9,098
5 寄附金	0	0	0

【資本的支出】

款 項 目 節	R5決算①	R6決算②	6決算－5決算 ②－①
1 資本的支出	3,295,116	3,910,718	615,602
1 建設改良費	1,017,901	1,292,877	274,976
1 医療器械整備費	676,279	599,328	▲ 76,951
2 資産購入費	55,365	141,176	85,811
3 施設整備費	286,257	552,373	266,116
2 企業債等元金償還金	2,277,215	2,617,841	340,626
3 構成団体長期借入金償還金	0	0	0

※R5決算：資本的収入額が資本的支出額に不足する額911,807千円は、消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てん

※R6決算：資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,031,662千円は、消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てん

建設改良費の主な内訳

1 医療器械整備費 599,328千円

全身用X線CT撮影装置一式、滅菌管理システム一式 等

2 資産購入費 141,176千円

人事給与システム再構築業務、統合情報システム更新コンサルティング業務 等

3 施設整備費 552,373千円

熱源機器等改修工事、空調自動制御設備更新 等

～ 資金収支の状況 ～

【資金収支状況】

資 金 収 支 状 況	R5決算①	R6決算②	(単位:千円) 6決算－5決算 ②－①
1. 前年度末内部留保資金	7,602,539	7,739,499	136,960
2. 当年度純損益(3条) 収益的収入－収益的支出	207,085	▲ 1,274,248	▲ 1,481,333
3. 現金を伴わない収支	841,683	653,911	▲ 187,772
4. 当年度資本的収支充当額 資本的収入－資本的支出	▲ 911,807	▲ 1,031,662	▲ 119,855
5. 長期前払費用	0	▲ 14	▲ 14
6. 当年度資金収支(2・3・4・5の計)	136,960	▲ 1,652,013	▲ 1,788,973
7. 当年度末内部留保資金(1+6)	7,739,499	6,087,486	▲ 1,652,013

現金を伴わない収支 653,911千円の内訳

- ・長期前受金戻入 ▲711,026千円
- ・固定資産除却費 9,173千円
- ・減価償却費 1,164,689千円
- ・その他雑収益 ▲155千円
- ・4条控除対象外消費税 116,197千円
- ・固定資産売却損 42千円
- ・長期前払消費税償却 73,868千円

経営分析指標

経営の健全性・効率性を判断するため、7つの指標を用い、経年変化とともに、全国の公立病院のうち類似の病院の平均値（類似平均）との比較分析を行う。

【指標】

- ① 経常収支比率 (%)
- ② 医業収支比率 (%)
- ③ 病床利用率 (%)
- ④ 入院患者 1人 1日当たり収益 (円)
- ⑤ 外来患者 1人 1日当たり収益 (円)
- ⑥ 職員給与費対医業収益比率 (%)
- ⑦ 材料費対医業収益比率 (%)

- ※ 総務省 地方公営企業決算状況調査（決算統計）での数値のため、実際の決算の数値とは一部相違があります。医業収益に一部負担金（救急他）を含む。
- ※ R2～R5年数値：全国公立病院における病院経営分析（総務省調査）のうち、病床数500床以上の病院の平均の値（11月10日現在令和6年度数値は未公表）
- ※ R6年数値：公営社団法人全国自治体病院協議会による「会員病院の令和6年度決算状況調査結果」のうち、病床数500床以上の病院の平均の値

具体的な経営分析指標

① 経常収支比率

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を表す指標です。

単年度の収支が黒字の場合は、100%以上となり、赤字であれば100%未満となります。

$$\text{経常収支比率} (\%) = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

(単位：百万円・%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	24,729	25,103	25,462	24,969	24,499
経常費用	23,354	23,250	23,865	24,657	25,766
経常収支比率	105.9	108.0	106.7	101.3	95.1
類似平均	104.5	105.8	102.9	97.3	94.8

地域の医療提供体制の中で適切な役割を果たし、良質な医療を継続して提供していくためには、経常的な黒字経営の確保が不可欠です。しかし、令和6年度は物価上昇に伴う医業費用の大幅な増加等の影響により、経常収支比率が100%を下回る結果となりました。

※ 令和5年度 四国3県県立病院の経常収支比率平均値 94.7%

具体的な経営分析指標

② 医業収支比率

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標です。

医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、医業活動における経営状況を判断するものです。

$$\text{医業収支比率} (\%) = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

(単位：百万円・%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
医業収益	17,144	18,074	18,998	20,228	20,571
医業費用	21,949	21,791	22,186	23,035	23,958
医業収支比率	78.1	82.9	85.6	87.8	85.9
類似平均	87.1	89.1	95.7	94.7	92.9

令和6年度は、医業収益が4年連続で増加した一方で、医業費用がそれ以上に増加したことから、医業収支比率は前年度を下回りました。令和4年度よりは改善していますが、類似団体の平均と比較すると低い水準となっており、政策医療等の役割を担っていることなどもあり、医業収益のみで医業費用を十分に賄えていない状況にあります。引き続き医業活動の一層の効率化等により、経営改善に取り組んでまいります。

※ 令和5年度 四国3県県立病院の医業収支比率平均値 88.8%

具体的な経営分析指標

③ 病床利用率（一般病床）

病院の施設が有効に活用されているか判断する指標です。

病床利用率が低い場合、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにもかかわらず、相応する診療報酬が得られないため、経営悪化の要因となります。

$$\text{病床利用率} (\%) = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$$

(単位：人・病床・%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年延入院患者数	138,892	140,811	141,454	149,721	151,229
年延病床数	200,020	200,020	200,020	200,568	200,020
病床利用率	69.4	70.4	70.7	74.6	75.6
類似平均	71.4	72.1	74.0	76.5	未公表

※年延病床数：548床×365日（令和5年度は366日）

令和6年度の病床利用率は令和2年度の新型コロナウイルスの影響による大幅減少からの回復傾向が続いています。引き続き病床利用率の向上に向けて、地域の医療機関からの紹介や救急患者数の増加への取り組みを進めてまいります。

具体的な経営分析指標

④ 入院患者1人1日当たり収益

入院患者への診療に係る収益について、入院患者1人1日当たりの平均単価を示す指標です。

経年比較で減少傾向にある場合や、類似平均より下回っている場合は、その原因について分析し、安定した収益を確保できるよう、改善に向けて検討していく必要があります。

$$\text{入院患者1人1日当たり収益 (円)} = \frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$$

(単位：百万円・人・円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入院収益	12,497	13,178	13,870	14,714	15,091
年延入院患者数	146,403	149,170	150,876	157,477	157,291
入院患者1人 1日当たり収益	85,361	88,342	91,930	93,436	95,943
類似平均	70,935	74,356	80,130	81,413	未公表

令和6年度は、令和5年度と比べて入院患者数がやや減少しましたが、これは、令和5年度が閏年で診療日数が多かった分の影響と考えられます。一方で、入院収益は4年連続で増加しており、一人当たりの入院収益も引き続き上昇傾向にあります。※ 令和5年度 四国3県県立病院の入院収益平均値 14,095

具体的な経営分析指標

⑤ 外来患者1人1日当たり収益

外来患者への診療に係る収益について、外来患者1人1日当たりの平均単価を示す指標です。

経年比較で減少傾向にある場合や、類似平均より下回っている場合は、その原因について分析し、安定した収益を確保できるよう、改善に向けて検討していく必要があります。

$$\text{外来患者1人1日当たり収益 (円)} = \frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$$

(単位：百万円・人・円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
外来収益	4,080	4,344	4,597	4,953	4,846
年延外来患者数	169,978	180,035	184,172	191,144	195,049
外来患者1人 1日当たり収益	24,003	24,129	24,960	25,912	24,845
類似平均	21,795	22,082	23,294	24,569	未公表

年間外来患者数は増加傾向が続いています。一方で、薬価改定の影響もあり外来収益は前年度比でやや減少しており、外来患者1人1日当たり収益も前年度比でやや減少しています。

※ 令和5年度 四国3県県立病院の外来収益平均値 6,122

具体的な経営分析指標

⑥ 職員給与費対医業収益比率

医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標です。

病院は人的サービスが主体となる事業であり、職員給与費が最も高い割合を占めることとなります。このため職員給与費をいかに適切なものとするかが重要なポイントとなります。

$$\text{職員給与費対医業収益比率} (\%) = \frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$$

(単位：百万円・%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員給与費	10,275	10,350	10,623	10,651	11,401
医業収益	17,144	18,074	18,998	20,228	20,571
職員給与費対 医業収益比率	60.0	57.3	55.9	52.7	55.4
類似平均	55.8	54.0	48.7	48.5	未公表

職員給与費と医業収益の比率は、全国の類似団体と比べると高めですが、四国3県の県立病院の平均と比べるとやや低い水準にあります。令和2～5年度は医業収益が回復したことで、比率も改善してきました。しかし令和6年度は、人事委員会勧告によるベースアップなどの影響を受けて、再び悪化しています。

※ 令和5年度 四国3県県立病院の給与費比率平均値 54.2%

具体的な経営分析指標

⑦ 材料費対医業収益比率

医業収益の中で材料費が占める割合を示す指標です。

薬品費等を含む材料費は、費用のうち職員給与費に次いで高い割合を占める要因の1つであり、類似平均より上回っている場合は、その原因について分析し、改善に向けて検討することが必要です。

$$\text{材料費対医業収益比率} (\%) = \frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$$

(単位：百万円・%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
材料費	5,507	5,814	5,964	6,577	6,851
医業収益	17,144	18,074	18,998	20,228	20,571
材料費対 医業収益比率	32.1	32.2	31.4	32.5	33.3
類似平均	29.8	29.9	29.4	30.9	未公表

医業収益は増加傾向が続いているが、物価上昇に伴う材料単価の上昇により、材料費対医業収益比率は33.3%と悪化しました。高度医療の提供などにより、類似団体の平均と比べて材料費比率が高くなる面はあるものの、今後も材料費比率のさらなる低減に向けて取り組んでまいります。

※ 令和5年度 四国3県県立病院の材料費比率平均値 32.9%